

# 広島議が2つの 問題で質問

8月19日

日本共産党の辻つねお議員は、8月19日の県議会生活福祉保健委員会で、ヤミ金対策会議の設置と生活保護受給額のつなぎ資金の創設について質問しました。

## ヤミ金被害が急増、総合対策の組織をつくれ

辻議員は、ヤミ金の被害者が百万人以上いると推定され、警察が摘発した今年1月から6月末までの被害者数が約16万6千人、被害総額は173億円にもなること、県内でも、サラ金クレジットの被害者救済活動をしている「福山つくしの会」「広島つくしの会」の相談件数が、昨年2倍近くになっていることを指摘しました。

そのうえで、前国会でヤミ金融関連法が成立し、ヤミ金融根絶に向けた総合的対策が必要になっている、参議院の財政金融委員会の論議で、関係機関と民間団体で被害者のための相談体制を整備拡充し、連携強化に努めるべきだと総合的な対策の重要性をうたっている、ヤミ金対策の法律ができてから、「読売」社説が法を生かすには警察や都道府県、弁護士会、被害者支援団体などの連携が不可欠、「日経」社説も行政機関だけでなく弁護士会や司法書

## ヤミ金口座の閉鎖に積極的な対応を

辻議員はさらに、香川県、滋賀県、長野県などで都銀や地方銀行にヤミ金口座の閉鎖を要請して、金融のところで断ち切ることが始まっていること、都銀側もヤミ金口座を強制解約するなど金融機関自身も対応を強めていることを指摘。広島県もヤミ金口座の閉鎖要請があれば、積極的に取り組むべきだと迫りました。

## 生活保護者につなぎ資金の制度を

辻議員は、広島市が、生活保護を申請して適用の見込みがあり、直ちに生活資金が必要な者に、単身世帯は1万5千円、複数世帯は3万円貸し出す「つなぎ資金」の制度をつくっていることを紹介し、「返済は生活保護の開始決定後、最初の扶助費の支給日に一括償還する、もちろん借借書もとって、償還率は非常に高く、余り問題を起こしていない」「生活保護申請者の中で強い要請がある。県もこつ

士会、被害者支援団体などの連携プレーが不可欠だとやっている、長野県は支援団体が入った対策会議を13団体でつくって業者に警告文書を出し、山口県はマニュアル、岡山県も対策会議をつくるなど、全国的にはヤミ金撲滅の方向へ官民一体で取り組み始めているーことを強調し、広島県も各部署の縦割りの対応の強化や、県貸金業関係連絡会、県消費者保護推進連絡会議の強化では十分でなく、大きな社会問題であるヤミ金問題を専門に取り扱う機関として、財務局、県警、弁護士会、司法書士会、広島県サラ金対策協議会などの関係団体で構成する、ヤミ金対策会議を立ち上げるよう求めました。

県は、消費生活室長、環境生活部長が、総合対策の必要性は認めながらも、いまある県貸金業関係連絡会、県消費者保護推進連絡会議の枠組みでの対応に固執しました。消費生活室長は、借りた覚えのない請求や、使った覚えのない情報料などの請求で、架空口座へ金を振り込ませるという問題の相談が激増している、国民生活センターが全国の銀行協会にそういう口座の閉鎖を要望した。県としても相談を集約し、対策を講じる銀行に要請している、と答えました。

いう制度を創設して、保護申請したが、たちまちやっつくお金がない人を支援してはどうか」と迫りました。

地域福祉室長が「広島市と同様の制度をつくることは無理がある。応急的な措置は市町村がやるべき」と答えたため、辻議員は「広域行政として県民の安全とくらしを守る立場から考えてほしい」と強く求めました。

## 辻つねお県議が9月議会本会議で質問します

### 9月26日(金)朝10時半

テレビ放映はありません。傍聴にぜひお出ください

日本共産党  
県議会ニュース

2003年9月  
3

日本共産党広島県議会議員

・fax 082(228)6577  
ホームページ  
http://202.216.242.167/tsuneo/  
index2.html

日本共産党県議会議員の見解を紹介します

日本共産党も賛成した新議長のもとで議会の改革が始まっています。その一環として、少数会派の発言の改善があり、辻議員は毎年本会議質問できるようにしました。